

若者移住定住

若者世帯住宅取得費用補助金 2,760万円

若者夫婦の市内への定住・移住を支援するため、新築住宅取得費用の一部を補助します。対象となる住宅や補助対象者、対象経費などの詳細は本紙8ページをご覧ください。

補助金額

基本額
100万円

子育て世帯加算 **20**万円

移住者世帯加算 **20**万円



例

子育て世帯
(夫婦+子ども2人)
が移住した場合

住宅取得費用補助金
移住支援金
合わせて **440**万円

さらに！東京圏から秋田へ移住した場合 移住支援金を交付します！

移住
支援金

東京圏から
秋田へ移住した
世帯に対して **100**万円

子ども一人につき
100万円加算

※移住支援金は住民票を移す直前の10年間のうち通算5年以上（直前の1年間は連続）東京23区に居住または東京圏から23区内に通勤していた方が対象

地域づくり

地区センター整備事業 1億9,150万円

地域の課題解決を協議、実践する場、住民交流の場である地区センターを計画的に整備し、住民主体の地域づくりを推進します。



須川地区センター

現地区センターの老朽化に伴い、旧須川小学校体育館を改修し、新須川地区センターとして活用します。

令和7年度の主な実施内容

旧須川小学校体育館改修工事

院内地区センター

建築から100年以上経過している現地区センター（旧院内尋常高等小学校）隣接地に、新院内地区センターを建築します。

令和7年度の主な実施内容

旧院内小学校プール等解体工事

駒形地区センター

旧駒形小学校の一部を改修し、駒形地区センターとして活用します。

令和7年度の主な実施内容

旧駒形小学校改修工事実施設計

観光振興

観光情報発信事業

1,334万円

台湾での観光PRや台湾からの観光客の受け入れなどを推進します。

地域防災

地域防災緊急整備事業

1,061万円

在宅避難者や車中避難者などに温かい食事を用意するため、道の駅おがちにキッチン資機材を配備します。

令和7年度当初予算は、市長選挙を控えていたことから、市政運営のベースとなる事務事業を中心に編成していましたが、市議会6月定例会に肉付けとなる重点事業に関する予算を提案し、可決されました。

佐藤市政2期目の実質的なスタートとなる今回の補正予算には、人口減少対策や地域コミュニティの維持に力を入れる予算を多く計上し、これら喫緊の課題解決に向け加速度的に取り組んでまいります。追加した事業の一部を紹介します。

☎ 財政課財政班 (☎ 73-2114)

少子化対策・子育て支援

保育料完全無償化 1,288万円

保育所、認定こども園の入所に必要となる保育料を完全無償化とします。

令和7年9月から！

第一子の保育料
全額助成

所得制限なし
全世帯対象



※国、県の助成対象外部分を市が補完するものです。

+

- ・所得税非課税世帯を無償化
- ・3～5歳児クラスを無償化
- ・第2子以降を無償化
- ・ひとり親世帯を無償化



保育料が
完全無償化

※いずれも国、県の助成と合わせての無償化となります。

少子化対策・子育て支援

妊産婦医療費助成 762万円

「産む前も」「産んでからも」安心して子育てできるように妊産婦の医療費を助成します。

- 助成対象 市に住所を有する妊産婦
- 助成期間 母子健康手帳を交付した月の初日から出産予定日の1年後が属する月の末日まで
- 開始時期 令和8年1月（予定）



助成の上限
なし

所得制限
なし